

2017年度日本経済学会・石川賞

清田 耕造 (きよた こうぞう) 氏

選考委員会は全会一致で、清田耕造氏を2017年度日本経済学会・石川賞受賞者として理事会に対して推薦したい。その理由は、これまでの同氏の国際経済学、特に国際貿易論と直接投資に関する実証分析と理論分析の分野におけるさまざまな研究業績が、実証面や政策面を中心に優れた経済学研究を行った研究者に対して与えられる石川賞の趣旨に照らして最もふさわしいと判断されるからである。研究業績の詳しい評価は以下にある通りである。

【研究業績の評価】

現在、慶應義塾大学産業研究所の教授である清田耕造氏のこれまでの研究業績は、国際経済学、とりわけ国際貿易論と直接投資に関する実証分析と理論分析にある。まず、国際貿易理論の実証研究としては、国際的な賃金格差の存在が要素価格均等化定理の不成立を示しているという現実のデータを説明するために複数の不完全特化コーン（マルチプルコーン）の重要性に焦点をあて、生産要素の賦存、生産パターン、要素価格の関係を統合的に分析している。

Review of International Economics に掲載された論文[11]では、日本の都道府県別産業レベルのデータを用いることで、不完全特化を導入したヘクシャー＝オリーン（HO）モデルに基づき、各地域間の生産パターンと要素価格変動をかなりの程度説明できることを示し、HOモデルの有効性を検証した。同じデータを用いた *Journal of International Economics* に掲載された論文[8]では、単一のコーンのモデルと複数コーンのHOモデルを比較することで、後者が前者よりも現実の地域間生産格差・賃金格差の説明力が高いことを示している。さらに重要なことは、コーンの数を増やすことが必ずしもHOモデルの説明力を高めるものではないということも発見しており、こうした推測を行っている一連の既存研究に対して明確な検証結果を提示している。さらに、複数コーンのHOモデルが生み出す貿易政策の効果についても分析を進めており、*Oxford Economic Papers* に掲載された[9]では、複数コーンのHOモデルでは、保護貿易政策が所得水準の改善と所得分配の平等化につながりうることを理論的に示している。

また、日本のセクター別産業生産性（JIPデータベース）を補完するものとして、企業や事業所のミクロデータを用いて企業生産性とその成長率の決定要因、企業間の生産性格差規定要因やその変動要因、産業・市場構造の変化を明らかにしようとする一連の研究を行ってきた。[28]は、これまでの筆者の一連の実証研究を取りまとめたものであり、90年代以降、多国籍化・グローバル化が加速する企業による対外直接投資に関する諸問題を、エビデンス（科学的根拠）に基づいた最新の研究を精査したものである（2015年度日経・経済図書文化賞を受賞）。たとえば、日本は本当に「空洞化」しているのか？という重要な問いに答えており、*Review of World Economics (Weltwirtschaftliches Archiv)* に掲載された論文[3]において、そうした事実は発見されていないことを示している。さらに、日本の対内直接投資水準が低くとどまっている要因として税負担の問題を発見している。

以上のように清田氏は、国際貿易理論の緻密な実証研究だけではなく、日本企業の競争力変化に関する質の高いエビデンスを次々と生み出しており、日本企業の競争力向上のために重要な政策的示唆をもつ緻密な研究の貢献を行ってきた点が高く評価される。